

● 地域商品券発行事業

決算額 約1億9,700万円

議会での声

小売業者支援、個人消費喚起策として地域商品券を5万冊発行

令和2年6月提案

問 商品券で支援するのではなく、市民に直接現金を給付しては？

答 地域経済の活性化に資する施策が必要との認識で実施するもの。地域商品券は、総額6億5,000万円が市域で還流することになり、消費の喚起や地域内の経済循環を促すものと考えている。



令和2年度に発行された地域商品券の応募用紙

最終的な利用実績は以下のとおりです。

発行数 4万9,231冊

換金額 6億3,873万5,000円(利用率99.8%)

● 水道料金減免事業

決算額 約1億9,200万円

議会での声

住民生活への影響に鑑み、水道料金のうち基本料金を減免

令和2年7月提案

問 市民を応援するために取り組まれる本事業の費用対効果に疑問を感じるが、本事業の目的は？

答 新型コロナウイルスの影響が幅広い範囲に及んでおり、不便を感じている市民や事業者に対して、公共料金の負担軽減措置として取り組むものである。

令和2年8月～11月検針分のうち基本料金を減免しました。

対象 延べ8万6,579件

減免総額 1億9,206万3,025円



公共料金の負担軽減

令和2年度決算を認定

新型コロナ対策を振り返る

12月定例会の開会日に、9月定例会から継続して審議していた令和2年度会計決算議案を原案のとおり認定しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する事業が多く展開され、令和2年度一般会計予算は、9次にわたる補正予算を編成。新型コロナウイルス感染症対策としては、98事業に取り組み、総事業費139億8,000万円となりました。

今回は、新型コロナウイルス対策を市議会はどう審議したのか、令和2年度に行われた議会での質疑等を通じて、特に津山市独自の対策を一部ピックアップして、振り返ります。

● 小規模事業者緊急支援事業

決算額 約5億3,200万円

議会での声

確実な事業継続や事業再起のため小規模事業者へ20万円を交付

令和2年5月提案

問 市外に事業所を有する方などが支援を受けられない状況を改善しては？

答 本事業の要件などを見直し、制度の拡充を次回の補正予算で提案する。

令和2年7月臨時会で補正予算が提案され、要件などが改められ、より充実した事業者支援となりました。結果、2,655の事業者に対し交付しました。



相談窓口をアルネに設置

● 議員の期末手当を20%減額

1,089万6,452円を減額

新型コロナウイルス感染拡大による市民への影響を受け、令和2年6月と令和2年12月に市議会議員に支給された期末手当をそれぞれ20%減額しました。

		6月期末手当	12月期末手当	減額合計
議員一人	減額後	74万8,650円	79万1,430円	議員(26人) 1,001万494円
	減額前	93万5,812円	98万9,287円	
議長	減額後	89万3,550円	94万4,610円	議長 45万9,539円
	減額前	111万6,937円	118万762円	
副議長	減額後	82万9,150円	87万6,530円	副議長 42万6,419円
	減額前	103万6,437円	109万5,662円	

減額された予算については、新型コロナウイルス感染症対策に活用するよう要望